



参議院事務所 〒100-8962 千代田区永田町 2-1-1 参議院議員会館 609 tel.03-6550-0609 fax.03-6551-0609
埼玉県事務所 〒330-0835 さいたま市大宮区北袋町 1-171-1 tel.048-658-5551 fax.048-647-5755
E-mail jcp.saitama-kokkai@gmail.plala.or.jp

—— 新型コロナウイルス感染拡大「第7波」 —— 医療体制の抜本的強化を!



7月下旬、コロナ専用病床や発熱外来を置く、埼玉協同病院の増田剛院長に「第7波」の現状や課題を聞きました。「医療従事者の陽性者・濃厚接触者も増えており、第6波を超える困難を抱えています」「発熱外来の列を朝9時

に打ち切ったり、救急搬送を断らざるを得なくなっています」と増田院長。コロナ軽症者にかかる医療機関の負担軽減を訴えつつ、そもそものマンパワー不足を指摘。「医療界のコンセンサス(一致点)は医療や介護には余裕のある体制が必要ということです」と話しました。

県民のいのちを守る現場の実態をもとに医療のマンパワーを増やす国会論戦と取り組みを進めていきます。

国会で医師・看護師の確保を求めてきました

参院総務委員会では、第6波のもと基幹病院としての役割を担う、埼玉県立循環器・呼吸器病センターの実態を示し、医療スタッフの確保、医療体制の抜本拡充を強く求めてきました。

同センターでは「これ以上患者が増えれば、とても人手が回らない」とコロナ対応病床の政府目標より引き下げざるを得ない状況でした。

政府が掲げる医師・看護師の派遣方針について「埼玉県で派遣可能な医師は3人、看護師は12人しかいない」と実態を突きつけ、医師・看護師を大幅に増やすことが必要だと迫りました。

初当選から3年、100回の国会質問 「何より、いのち」つらぬいて



再選を果たしたいわぶち友参議院議員と

この3年の間、100回の国会質問に立ちました。つらぬいてきたのは、「何より、いのち」です。

新型コロナウイルス感染対策に全力をあげ、働く現場の問題ではノルマ必達主義のもとで過労自死に追いやられた、さいたま新都心郵便局員の事件を取り上げ、日本郵便に謝罪と職場環境の改善を迫り、実現しました。

また、「月298時間の時間外勤務」など、コロナ最前線の自治体職員の働き方の問題を取り上げ、「自治体リストラ」ストップ、職員の増員を求めてきました。

いよいよ6年の任期の折り返し。公約実現にさらに全力をつくします。 **伊藤岳**

統一協会問題の 全容解明へ!



靈感商法や集結婚などで社会的批判を浴びてきたカルト集団である統一協会と自民党との癒着が次々と明るみになっています。反社会的集団の広告塔となり、被害を拡大してきた政治家の責任は重大です。

日本共産党国会議員団「追及チーム」で、徹底的に究明していきます。

コロナ対応最前線

地方自治体の職員の増員を迫る

自治労連の調査で自治体職員の時間外勤務が月298時間を超えるなど深刻な実態が明らかになっています。月298時間の時間外勤務とは、1日15時間の労働を30日間連続するということ。労働基準法第33条による臨時の超過勤務命令が常態化し、青天井となっています。

その要因は新型コロナ対応による業務量の増加です。感染拡大への対応、子育て支援、生活保護関連業務など、人員不足が決定的です。

医師の面接指導が必要となっている職員数について、総務省の

山越伸子公務員部長は「知事・市町村部局等の職員約120万人中、医師の面接指導対象は4万6725人。2万5181人に指導が行われず、うち7099人は業務多忙で面接時間を確保できなかった」との調査結果を答弁。伊藤岳は「業務多忙による面接指導が必要なのに、業務多忙でその面接時間すら確保できない。深刻だ」と追及しました。

その背景には、2005年度から5年間にわたって自治体職員の定数削減をすすめた政府の「集中改革プラン」があります。その反省に立って自治体職員を増員することこそが求められます。

給食費・無償化

国の交付金活用周知を

コロナ禍で物価高騰に直面する建設事業者や、学校給食費の支援に地方創生臨時交付金が活用できることを示し、周知を求めました。

埼玉県の学校給食調理員からの「献立から果物がなくなった」「安価な食材を」となって、安全面が心配」との声を紹介し「給食費を時限的に引き下げる、無償にする等の取り組みに活用できるか」と質問。内閣府の黒田昌義地方創生推進室次長は「活用できる」と答弁しました。

動画再生13万回！大きな反響

全国の郵便局 自民党の集票実態明らかに

市民に身近な場所で郵便サービスを公平中立に提供するべき郵便局が特定政党の集票活動に利用されることはあってはなりません。しかし、特定郵便局長(中小規模の郵便局長)の採用を巡り、任意団体「全国郵便局長会」(全特)がマニュアルまで作って、自民党を支持する選挙活動を重視した後継者を育成・採用をしていると報道されました。

総務委員会で、このマニュアルには局長候補者に対し「配偶者も同席させて面接を実施」していることや「都道府県単位に自由民主党職域支部を組成」して「参議院比例代表に組織を代表する候補者を擁立し、政策決定の場である国会に送り込む」よう活動することも記述されており、夫婦そろって自民党支持者になり選挙活動をしなければ郵便局長になれない実態を浮き彫りにしました。その上で「特定政党の候補者の集票のために、郵便局の組織を利用する重大な問題だ」と迫り、実態調査を求めました。

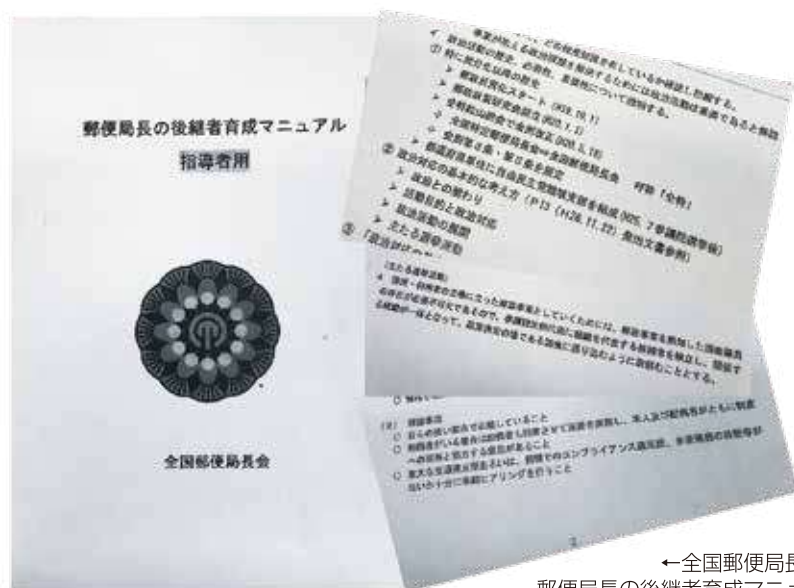


豪雨災害を調査



7月13日未明までの豪雨で、土砂流出による家屋の被害が出たときがわ町を調査。新たな被害が生じる前に行政の手立てが必要です。

自民党の全特推薦候補は2013～19年の参院比例代表で党内トップ当選、今回の参院選では党内2位で当選しています。



←全国郵便局長会の郵便局長の後継者育成マニュアル